



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 12 日

上 場 会 社 名 伊藤忠エネクス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8133

本社所在都道府県

(URL <http://www.itcenex.com>)

東京都

代 表 者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 清實

問合せ先責任者 役職名 財務経理部長

氏名 夢野 裕之

TEL (03)5436-8202

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日~平成 16 年 3 月 31 日)

(1)経営成績 (注) 金額の表示については、百万円未満を切捨てして表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	450,882	2.0	2,588	6.8	3,805	20.1
15 年 3 月期	442,175	4.4	2,424	53.2	3,167	44.8

	当期純利益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	1,794	345.0	18.95	18.94	2.7	2.2	0.8
15 年 3 月期	403	80.8	4.28	4.28	0.6	1.8	0.7

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 92,055,276 株 15 年 3 月期 94,218,606 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1 株 当 たり 年 間 配 当 金			配 当 金 総 額 (年 間)	配 当 性 向	株 主 資 本 配 当 率
	中 間	期 末	中 間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16 年 3 月期	12.00	6.00	6.00	1,096	63.3	1.7
15 年 3 月期	12.00	6.00	6.00	1,122	280.4	1.7

(注) 16 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭、特別配当 - 円 - 銭

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	169,375	63,050	37.2	689.65
15 年 3 月期	175,979	67,754	38.5	729.08

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 91,351,802 株 15 年 3 月期 92,930,595 株
 期末自己株式数 16 年 3 月期 5,004,781 株 15 年 3 月期 3,425,988 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日~平成 17 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 年 間 配 当 金		
				中 間	期 末	中 間
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	216,000	1,200	700	6.00		
通 期	477,000	3,500	2,000		6.00	12.00

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 (通 期) 21 円 89 銭

* 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料 6 ~ 7 ページ「翌期の見通し」をご参照ください。

【個別財務諸表等】

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			22,324		24,007	
2.受取手形			8,940		7,691	
3.売掛金	3		46,274		43,185	
4.有価証券			110		100	
5.商品			1,330		1,113	
6.未収法人税等			398		207	
7.前払費用			8		3	
8.繰延税金資産			1,719		1,258	
9.短期貸付金			64		6	
10.関係会社短期貸付金			4,331		4,160	
11.1年以内回収予定長期 貸付金			973		754	
12.1年以内回収予定関係 会社長期貸付金			357		276	
13.未収入金			265		170	
14.その他			1,199		1,216	
貸倒引当金			146		166	
流動資産合計			88,151	50.1	83,987	49.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	4	23,272		23,251		
減価償却累計額		10,745	12,526	11,042	12,209	
2.構築物	4	13,538		13,662		
減価償却累計額		8,933	4,605	9,207	4,455	
3.機械及び装置	4	16,232		15,752		
減価償却累計額		12,579	3,653	12,313	3,438	
4.車両及び運搬具		1		1		
減価償却累計額		1	0	1	0	
5.器具及び備品	4	2,035		2,154		
減価償却累計額		1,439	595	1,553	600	
6.土地	7		26,794		26,944	
7.建設仮勘定			2		82	
有形固定資産合計			48,176	27.4	47,731	28.2
(2)無形固定資産						
1.営業権			475		573	
2.借地権			600		607	
3.ソフトウェア			775		564	
4.電話加入権			49		43	
5.その他			40		642	
無形固定資産合計			1,940	1.1	2,431	1.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			4,545		6,359	
2. 関係会社株式			19,218		19,064	
3. 出資金			389		362	
4. 関係会社出資金			6		3	
5. 長期貸付金			1,350		1,074	
6. 従業員長期貸付金			561		455	
7. 関係会社長期貸付金			2,301		1,381	
8. 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権			899		781	
9. 長期前払費用			2,408		2,525	
10. 差入保証金			4,362		4,091	
11. 繰延税金資産			901		-	
12. 土地再評価に係る繰 延税金資産	7		2,313		-	
13. その他			662		555	
貸倒引当金			2,212		1,430	
投資その他の資産合計			37,709	21.4	35,224	20.8
固定資産合計			87,827	49.9	85,387	50.4
資産合計			175,979	100.0	169,375	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		127		120	
2. 買掛金	3	40,726		41,644	
3. 短期借入金	8	10,300		9,300	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金		6,034		4,013	
5. 一年以内償還社債		5,000		-	
6. コマーシャルペーパー		3,000		5,000	
7. 未払金	3	3,010		5,213	
8. 未払費用		853		844	
9. 未払法人税等		50		26	
10. 前受金		1,092		1,224	
11. 預り金	3	5,350		6,072	
12. 前受収益		20		6	
13. その他	3	157		155	
流動負債合計		75,726	43.0	73,621	43.5
固定負債					
1. 社債	6	10,000		10,000	
2. 長期借入金		17,058		13,000	
3. 退職給付引当金		975		1,092	
4. 役員退職慰労引当金		285		297	
5. 受入保証金		4,179		4,175	
6. 繰延税金負債		-		549	
7. 土地再評価に係る繰延 税金負債	7	-		3,434	
8. その他固定負債		-		154	
固定負債合計		32,498	18.5	32,703	19.3
負債合計		108,224	61.5	106,325	62.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	1		19,877	11.3	19,877	11.7
資本剰余金						
1. 資本準備金		17,541			5,000	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金および資本準備 金減少差益		-			12,541	
(2) 自己株式処分差益		1			2	
資本剰余金合計			17,543	10.0	17,544	10.4
利益剰余金	6					
1. 利益準備金		1,706			-	
2. 任意積立金						
(1) 配当準備積立金		300			-	
(2) 子女育英基金積立金		50			-	
(3) 固定資産圧縮積立金		1,838			1,870	
(4) 別途積立金		32,460			30,860	
3. 当期末処分利益		-			3,822	
4. 当期末処理損失		596			-	
利益剰余金合計			35,758	20.3	36,552	21.6
土地再評価差額金	7		3,398	1.9	9,325	5.5
その他有価証券評価差額 金			132	0.1	1,083	0.6
自己株式	2		1,893	1.1	2,681	1.6
資本合計			67,754	38.5	63,050	37.2
負債及び資本合計			175,979	100.0	169,375	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 商品売上高			435,908		445,066	
2. 賃貸料収入			6,267		5,816	
売上高合計	1		442,175	100.0	450,882	100.0
売上原価						
1. 商品売上原価						
(1)商品期首棚卸高		1,079		1,330		
(2)当期商品仕入高	2	411,523		420,860		
計		412,603		422,190		
(3)商品期末棚卸高	4	1,330	411,273	1,113	421,077	
2. 賃貸原価			5,212		5,057	
売上原価合計			416,486	94.2	426,135	94.5
売上総利益			25,689	5.8	24,746	5.5
販売費及び一般管理費	2,5		23,265	5.3	22,158	4.9
営業利益			2,424	0.5	2,588	0.6
営業外収益						
1. 受取利息	3	175		131		
2. 受取配当金	3	685		1,145		
3. 仕入割引		216		204		
4. 出資会社投資分配金		113		-		
5. 有価証券売却益		-		22		
6. 雑収入		471	1,663	629	2,132	0.4
営業外費用						
1. 支払利息		481		466		
2. 社債利息		196		142		
3. 売上割引		117		133		
4. 有価証券売却損		9		-		
5. 為替差損		-		10		
6. 出資会社投資評価損		-		59		
7. 雑支出		114	919	103	915	0.2
経常利益			3,167	0.7	3,805	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	7	1,078			45		
2. 投資有価証券売却益		7			46		
3. 関係会社株式売却益		-			214		
4. 退職給付制度終了益		-			188		
5. 貸倒引当金戻入益		-			132		
6. 損害賠償金受入		36	1,122	0.3	-	627	0.1
特別損失							
1. 固定資産売却除却損	8	608			621		
2. 投資有価証券売却損		3			9		
3. 投資有価証券評価損		1,369			17		
4. 事業等整理損	9	1,199			719		
5. 会員権評価損等		111			92		
6. 退職給付引当金繰入損		500			83		
7. 解約違約金		17			10		
8. ガス熱量変更引当金繰入損	10	-	3,810	0.9	29	1,583	0.3
税引前当期純利益			479	0.1		2,849	0.6
法人税、住民税及び事業税		50			50		
法人税等調整額		25	75	0.0	1,005	1,055	0.2
当期純利益			403	0.1		1,794	0.4
前期繰越利益			1,170			764	
利益準備金取崩額			-			1,706	
土地再評価差額金取崩額			1,605			106	
中間配当額			565			548	
当期末処分利益			-			3,822	
当期末処理損失			596			-	

(3) 利益処分計算書案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年6月26日)		当事業年度 (平成16年6月25日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			-		3,822
当期末処理損失			596		-
任意積立金取崩額					
1. 配当準備積立金取崩額		300		-	
2. 子女育英基金積立金取崩額		50		-	
3. 固定資産圧縮積立金取崩額		123		55	
4. 別途積立金取崩額		1,600	2,073	-	55
合計			1,477		3,877
利益処分量					
1. 配当金		557		548	
2. 取締役賞与金		-		50	
3. 任意積立金					
(1)固定資産圧縮積立金		155		-	
(2)別途積立金		-	712	2,000	2,598
次期繰越利益			764		1,279

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額及び固定資産圧縮積立金は租税特別措置法に基づくものであり、税効果相当額を控除した純額で計算しております。

2. 株主配当金は、自己株式を除いて計算しております。

3. その他資本剰余金12,544,103,600円は、次期に繰越すことといたします。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：移動平均法に基づく低価法 販売用器具及び雑品：最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：定率法（ただし、建物（付属設備を除く）は、定額法） 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～50年 構築物 5～50年 機械及び装置 2～20年 車両及び運搬具 3～5年 器具及び備品 2～10年</p> <p>無形固定資産 営業権：その支出の効果の及ぶ期間（主に5年）の均等償却により費用配分 ソフトウェア：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 上記以外：定額法 長期前払費用：均等償却</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 社債発行費：支出時の一括費用処理</p> <p>5. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権および破産更生債権については個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式および関連会社株式：同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 石油製品：同左 販売用器具及び雑品：同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産：同左</p> <p>無形固定資産 営業権：同左 ソフトウェア：同左 上記以外：同左 長期前払費用：同左</p> <p>5.</p> <p>6. 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による均等額を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員並びに執行役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7.消費税等の会計処理 消費税等については、税抜方式によっております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、適格年金制度および厚生年金基金は平成15年5月末日に廃止・解散し、確定拠出型年金制度に移行いたしました。また、この制度改訂にあたり退職一時金制度の給付改訂を行いません。 会計基準変更時差異(2,501百万円)については、5年による按分額を費用計上しております。 なお、会計基準変更時差異につきましては厚生年金基金を解散したため残高はありません。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>7.リース取引の処理方法 同左</p> <p>8.消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、当期における貸借対照表の資本の部については改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>2. 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)
<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 387,250,000株 発行済株式数 普通株式 96,356,583株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,425,988株であります。</p> <p>3 関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1)資産</p> <p>売掛金 5,208百万円</p> <p>(2)負債</p> <p>買掛金 3,829 預り金 5,069</p> <p>4 収用に伴う圧縮記帳額は下記のとおりであります。</p> <p>建物 9百万円 構築物 24 機械装置 149 器具備品 1</p> <hr/> <p>計 184</p> <p>5 保証債務</p> <p>借入金に対する保証 百万円</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 4,458 伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 2,090 伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社 507 その他11社 2,512</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,590 大分九石販売株式会社 1,353</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>ナポリオートガス株式会社 89 他 8社</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社あかつき他 1社 7</p> <hr/> <p>(合計) 12,608</p>	<p>1 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 387,250,000株 発行済株式数 普通株式 96,356,583株</p> <p>ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ることができる旨定款で定めております。</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,004,781株であります。</p> <p>3 関係会社に関する項目 勘定科目を区分掲記したもの以外の関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(1)資産</p> <p>売掛金 5,047百万円</p> <p>(2)負債</p> <p>買掛金 4,508 預り金 5,789 未払金 281 その他 23</p> <p>4 _____</p> <p>5 保証債務</p> <p>借入金に対する保証 百万円</p> <p>伊藤忠ケイマン株式会社 1,551 伊藤忠エネクスホームライフ九州株式会社 1,670 株式会社エネクスオ - ト関東 450 その他10社 1,898</p> <p>営業取引に対する保証</p> <p>伊藤忠石油販売株式会社 1,650 大分九石販売株式会社 1,389</p> <p>オートガス税の延納に対する保証</p> <p>ナポリオートガス株式会社 70 他 8社</p> <p>リース契約残高に対する保証</p> <p>株式会社あかつき他 1社 5</p> <hr/> <p>(合計) 8,686</p>

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																		
<p>6 配当制限 平成13年2月20日発行の第7回無担保社債に次の純資産維持制限が付されております。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日以降、当社の決算期の末日における貸借対照表(財務諸表等規則によるものとし、監査済であることを要する)に示される資本の部の金額を565億円以上に維持することとなっております。</p> <p>7 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税効果相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" data-bbox="231 1187 774 1299"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>32,029百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>26,317百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成15年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を1,887百万円下回っております。</p> <p>8 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため住友信託銀行株式会社、他3行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 1859 774 1971"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,000百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	32,029百万円	再評価後の帳簿価額	26,317百万円	貸出コミットメントの総額	5,000百万円	借入実行残高	-	差引額	5,000百万円	<p>6 配当制限 利益剰余金のうち1,083百万円については商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 土地再評価法の適用 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。 「土地の再評価に係る法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価、及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額等に基づき奥行補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <table border="0" data-bbox="861 1187 1404 1299"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価前の帳簿価額</td> <td>31,675百万円</td> </tr> <tr> <td>再評価後の帳簿価額</td> <td>25,783百万円</td> </tr> </table> <p>当該事業用土地の平成16年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を3,516百万円下回っております。</p> <p>また、当期には平成16年2月17日付で公表された監査委員会報告第70号「「その他有価証券」の評価差額に対する税効果会計の適用における監査上の取扱」の改正に伴い、土地の再評価に伴う税効果会計の会計処理が明確になりましたので土地再評価差額金および繰延税金資産・負債を修正しております。</p> <p>8</p>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価前の帳簿価額	31,675百万円	再評価後の帳簿価額	25,783百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																		
再評価前の帳簿価額	32,029百万円																		
再評価後の帳簿価額	26,317百万円																		
貸出コミットメントの総額	5,000百万円																		
借入実行残高	-																		
差引額	5,000百万円																		
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																		
再評価前の帳簿価額	31,675百万円																		
再評価後の帳簿価額	25,783百万円																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																																
<p>1 売上高には関係会社に対する売上高49,124百万円(11.1%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高33,338百万円(8.1%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料237百万円の他2,060百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息59百万円および受取配当金621百万円が含まれております。</p> <p>4 低価法による評価減 1百万円は、売上原価に含まれております。</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">7,200百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料その他諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">3,862</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,204</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">264</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,287</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">906</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>6 _____</p> <p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,078</td> </tr> </table>	支払運賃保管料	7,200百万円	支払手数料その他諸掛	1,100	従業員給料	3,862	従業員賞与	1,204	福利厚生費	624	役員報酬	264	賃借料	1,287	広告宣伝費	86	減価償却費	906	退職給付引当金繰入額	1,719	役員退職慰労引当金繰入額	76	貸倒引当金繰入額	211	建物	151百万円	土地	646	その他	280	計	1,078	<p>1 売上高には関係会社に対する売上高49,947百万円(11.1%)が含まれております。</p> <p>2 仕入高のうちには関係会社よりの仕入高36,210百万円(8.6%)が含まれております。また、販売費及び一般管理費には、関係会社との取引に係るものが、賃借料242百万円の他1,819百万円が含まれております。</p> <p>3 営業外収益のうちには関係会社からの受取利息35百万円および受取配当金885百万円が含まれております。</p> <p>4 _____</p> <p>5 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は66%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払運賃保管料</td> <td style="text-align: right;">7,082百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料その他諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,021</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">3,539</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">913</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,341</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>6 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は169百万円であります。</p> <p>7 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	支払運賃保管料	7,082百万円	支払手数料その他諸掛	1,021	従業員給料	3,539	従業員賞与	1,137	福利厚生費	582	役員報酬	220	賃借料	1,333	広告宣伝費	59	減価償却費	913	退職給付費用	1,341	役員退職慰労引当金繰入額	172	貸倒引当金繰入額	-	建物	1百万円	土地	31	その他	12	計	45
支払運賃保管料	7,200百万円																																																																
支払手数料その他諸掛	1,100																																																																
従業員給料	3,862																																																																
従業員賞与	1,204																																																																
福利厚生費	624																																																																
役員報酬	264																																																																
賃借料	1,287																																																																
広告宣伝費	86																																																																
減価償却費	906																																																																
退職給付引当金繰入額	1,719																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	76																																																																
貸倒引当金繰入額	211																																																																
建物	151百万円																																																																
土地	646																																																																
その他	280																																																																
計	1,078																																																																
支払運賃保管料	7,082百万円																																																																
支払手数料その他諸掛	1,021																																																																
従業員給料	3,539																																																																
従業員賞与	1,137																																																																
福利厚生費	582																																																																
役員報酬	220																																																																
賃借料	1,333																																																																
広告宣伝費	59																																																																
減価償却費	913																																																																
退職給付費用	1,341																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	172																																																																
貸倒引当金繰入額	-																																																																
建物	1百万円																																																																
土地	31																																																																
その他	12																																																																
計	45																																																																

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>8 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(売却損) (除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">36</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">63</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">138</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">158</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">449</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損) (除却損)			百万円	百万円	建物	0	178	構築物	2	36	機械及び装置	7	63	土地	138	-	その他	8	169	計	158	449	<p>8 固定資産売却除却損の科目別明細は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">(売却損) (除却損)</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">95</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">40</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">245</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">375</td> </tr> </tbody> </table>		(売却損) (除却損)			百万円	百万円	建物	56	95	構築物	16	40	機械及び装置	3	41	土地	131	-	その他	38	198	計	245	375
	(売却損) (除却損)																																																
	百万円	百万円																																															
建物	0	178																																															
構築物	2	36																																															
機械及び装置	7	63																																															
土地	138	-																																															
その他	8	169																																															
計	158	449																																															
	(売却損) (除却損)																																																
	百万円	百万円																																															
建物	56	95																																															
構築物	16	40																																															
機械及び装置	3	41																																															
土地	131	-																																															
その他	38	198																																															
計	245	375																																															
<p>9 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">1,199百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,199</td> </tr> </tbody> </table>	子会社事業整理損	1,199百万円	計	1,199	<p>9 事業等整理損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">子会社事業整理損</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">719</td> </tr> </tbody> </table>	子会社事業整理損	719百万円	計	719																																								
子会社事業整理損	1,199百万円																																																
計	1,199																																																
子会社事業整理損	719百万円																																																
計	719																																																
	<p>10 ガス熱量変更引当金繰入損はガス事業法第27条に基づくもの(固定負債その他に計上)であります。</p>																																																

【役員の変動】

1. 昇格執行役員（4月1日付）
 - ・ 常務執行役員 秋月 功 （執行役員）
 - ・ 常務執行役員 有満 修司 （執行役員）
2. 新任執行役員（5月1日付）
 - ・ 取締役 兼 常務執行役員 新井 博 （取締役）
3. 退任予定代表取締役（6月25日付）
 - ・ 代表取締役 兼 専務執行役員 前田 忠 シナネン(株)監査役就任予定
4. 退任予定取締役（6月25日付）
 - ・ 取締役 兼 常務執行役員 佐藤 利雄 監査役就任予定
5. 新任予定取締役（6月25日付）
 - ・ 取締役 兼 常務執行役員 有満 修司
 - ・ 取締役（非常勤） 本門 俊一 (株)東海社長就任予定
6. 退任予定監査役（6月25日付）
 - ・ 監査役 手嶋 正之 顧問就任予定
7. 新任予定監査役（6月25日付）
 - ・ 監査役 佐藤 利雄
 - ・ 監査役 森 哲夫
8. 退任予定執行役員（6月25日付）
 - ・ 常務執行役員 秋月 功 シナネン(株)常務取締役就任予定
 - ・ 執行役員 岡田 政美 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)社長
 - ・ 執行役員 清水 康之 エタニ産業(株)社長
 - ・ 執行役員 佐藤 敬一郎 伊藤忠エネクスサポート(株)専務就任予定
 - ・ 執行役員 加藤 薫 伊藤忠石油販売(株)社長就任予定
9. 新任予定執行役員（6月25日付）
 - ・ 執行役員 糸山 正明 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)社長

以上は、平成16年2月23日および4月23日に発表済であります。